



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,237	50.0	124	—	118	—	95	—
28年3月期第3四半期	2,158	4.8	△274	—	△273	—	△284	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	25.00	—
28年3月期第3四半期	△74.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,613	1,524	58.2
28年3月期	2,206	1,427	64.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,522百万円 28年3月期 1,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,959,500株	28年3月期	3,959,500株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	143,766株	28年3月期	143,766株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,815,734株	28年3月期3Q	3,815,734株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題に続き、米国の政権移行等による株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、先行き不透明な状況がより一層強まっております。

ネットワークセキュリティ業界においては、サイバー攻撃の被害が増加の一途を辿っており、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。標的型攻撃による情報流出やランサムウェアによる被害が頻発していることに加え、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が、IoT機器のマルウェア感染によるDDoS攻撃が急増していることについて注意喚起を発表しました。また、総務省が地方公共団体の情報セキュリティ強化対策として補正予算化した「自治体情報セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システムの強靱性の向上」に向けた動きが本格化しております。

このような環境の下、当社は巧妙化・複雑化するサイバー攻撃の脅威に 대응べく、商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、最新の市場動向調査に基づいたオンリーワン商品やサービスを投入していくことで差別化を図ります。その上で、中長期的な成長基盤をより確実なものへと変えていくため、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進してまいります。

新しい取り組みとしては、コネクテッドカーやIoT機器に対するサイバー攻撃対策ソリューションとして、Karamba社（イスラエル）と販売契約を締結し、同社のコネクテッドカー用セキュリティ「Carwall」ならびにIoT機器用セキュリティ「IoTwall」の取扱いを開始いたしました。これは、IoTハードウェア、IoTソフトウェアの変更をすることなく、サイバー攻撃の防御を行うAutonomous（自動・自立型）IoTセキュリティ製品です。IoT機器の製造過程で電子制御ユニット（ECU）そのものにセキュリティ設定を施すことにより、他のセキュリティ対策製品に発生する誤検知を回避します。さらに、一般のIT機器向けセキュリティ対策のような頻繁なアップデートを必要とせず、動作時の負荷も極めて軽いため、重大なセキュリティリスクを未然に防ぐことを可能とします。

業績につきましては、プロダクト関連が堅調に推移しており、大型案件の受注もあったことに加え、地方自治体におけるファイル無害化ソリューションとしてVOTIRO社のSecure Data Sanitizationの導入が進んだことで、売上高は3,237百万円（前年同期比50.0%増）となりました。各段階利益につきましては、ポジションニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などは継続的に進めておりますが、売上高が堅調に推移したことで売上総利益も伸長した結果、営業利益124百万円（同一%）、経常利益118百万円（同一%）、四半期純利益95百万円（同一%）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産額は2,613百万円となり、前事業年度末に比べ407百万円増加しました。これは主に、前払費用が10百万円減少した一方、売掛金が308百万円、工具、器具及び備品が118百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は1,088百万円となり、前事業年度末に比べ310百万円増加しました。これは主に、未払金が141百万円、未払消費税等が76百万円および買掛金が56百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計の1,524百万円については前事業年度末に比べ96百万円増加しました。これは主に、四半期純利益95百万円の計上、その他有価証券評価差額金が1百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は未定から変更はありません。

プロダクト関連及びサービス関連共に現状堅調に受注は推移しておりますが、現在本格化している全国各地公共団体における「自治体情報セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システムの強靱性の向上」についての調達の結果が及ぼす影響を見極めた上で、業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,572	757,733
売掛金	930,985	1,239,171
商品及び製品	36,742	39,371
仕掛品	11,542	12,967
貯蔵品	752	65
前渡金	1,603	3,836
前払費用	52,120	41,735
繰延税金資産	2,076	-
その他	943	7,545
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	1,795,310	2,102,402
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,087	41,675
工具、器具及び備品(純額)	157,066	275,379
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	204,008	318,908
無形固定資産	89,319	72,534
投資その他の資産	117,390	119,602
固定資産合計	410,718	511,045
資産合計	2,206,029	2,613,447

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,645	383,622
短期借入金	200,000	200,000
未払金	54,524	196,137
未払費用	31,046	44,668
未払法人税等	5,985	29,380
前受金	1,574	3,408
預り金	5,494	17,620
前受収益	20,669	18,493
賞与引当金	43,672	27,826
その他	642	77,301
流動負債合計	690,255	998,458
固定負債		
退職給付引当金	87,814	90,428
固定負債合計	87,814	90,428
負債合計	778,070	1,088,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	16,694	112,105
自己株式	△65,577	△65,577
株主資本合計	1,427,427	1,522,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,792	△518
評価・換算差額等合計	△1,792	△518
新株予約権	2,324	2,240
純資産合計	1,427,959	1,524,559
負債純資産合計	2,206,029	2,613,447

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,158,547	3,237,659
売上原価	1,446,346	2,079,911
売上総利益	712,200	1,157,747
販売費及び一般管理費	987,018	1,033,244
営業利益又は営業損失(△)	△274,817	124,503
営業外収益		
受取利息	98	11
為替差益	278	-
助成金収入	1,150	-
雑収入	381	2,882
営業外収益合計	1,907	2,894
営業外費用		
支払利息	587	1,033
為替差損	-	5,145
投資事業組合運用損	-	2,442
その他	0	171
営業外費用合計	587	8,793
経常利益又は経常損失(△)	△273,497	118,604
特別利益		
新株予約権戻入益	259	84
特別利益合計	259	84
特別損失		
固定資産除却損	0	176
特別損失合計	0	176
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△273,238	118,512
法人税、住民税及び事業税	1,737	23,101
法人税等調整額	9,500	-
法人税等合計	11,237	23,101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△284,475	95,411

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。